

議会改革特別委員会検討事項（平成29年3月22日）

《新たに提案された検討項目》

項目	提案時の意見
災害時における議会としての対応について	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害が発生した場合の対応として、各議員が行動すべき具体的マニュアル等の整備を ・市の災害対策本部への協力・支援内容等の検討を
議員の納税状況の公開について	<ul style="list-style-type: none"> ・議員の政治倫理の確立と向上を目指し、政治倫理条例の中に、議員の納税状況の公表を盛り込むべきではないか
市長が専決処分をすることができる事項の改定について	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者に対し、迅速な救済措置を行うため、損害賠償における市長の専決処分量（1件100万円以下）の対象範囲の拡大を ・「法令改正に伴う引用条文の条ずれ」など、実質的な内容の変更がないものについて、議会の議決が必要というのは合理的ではないので、市長の専決処分を可能に
傍聴券における住所・氏名記入の廃止について	<ul style="list-style-type: none"> ・原則公開である市議会の傍聴において、住所・氏名を記入させる必要があるのか ・傍聴人数を正確に把握できるよう、個々に傍聴券を配るようなシステムに変えた方がよいのではないか
議会報・議会ホームページを所管する委員会の設置について	<ul style="list-style-type: none"> ・広報力の向上を目指し、議会報及び議会ホームページ等に特化した委員会の設置の検討を
議員派遣による会派視察及び全国市議会議長会研究フォーラム参加の廃止について	<ul style="list-style-type: none"> ・議員派遣による公費負担での会派視察は公務性が問われ、実施している自治体も少ないため廃止を ・公募型の研修会である全国市議会議長会研究フォーラムへの議員派遣による参加の廃止を